

(報道資料)

2020年1月28日

NHK広報局

名古屋・個人情報漏えい 再発防止策について

昨年11月に起訴された名古屋の元法人委託会社社長による個人情報漏えい事件を受けて、全法人委託事業者（訪問型）に情報セキュリティに関する緊急点検を行うとともに、契約収納業務を委託する法人委託事業者の選定などについて外部有識者の助言も受けながら、「委託先の選定基準および管理監督の強化」と「委託先に提供する情報の最小化」についての再発防止策を策定した。

【緊急点検の概要】

昨年11月13日から15日にかけて、営業職員が全国の全法人委託事業者（訪問型）を対象に、情報セキュリティに関する緊急点検を実施した。その結果、一部不十分な点があったことがわかった。

この結果も踏まえながら、11月19日に立ち上げた再発防止策を策定するプロジェクトで、外部の専門家からも助言を受けながら改善の検討を行った。

○点検した項目

- ・内部規程類・ルールの整備状況
- ・日常の業務点検の実施状況
- ・個人情報の管理状況
- ・業務用携帯端末等の管理状況
- ・施設、居室の管理状況

○上記点検によって判明した委託先における問題点

- ・個人情報保護についての社内規程の不備
- ・自主点検が不十分

【再発防止策】

■委託先の選定基準および管理監督の強化

○委託先選定基準の強化

- ①代表者等の経歴書の提出を義務付けるなど事業者の資格審査をいっそう厳しくする
- ②審査時に個人情報に関する内部規程の提出を求めるなど企画提案審査を強化する
- ③業務実施・管理体制が整っていない小規模事業者とは契約収納業務の委託契約は行わない

○事業者への管理監督の強化

- ①これまで年1回実施していた職員による定期的な点検を年2回実施する。さらに予告なしの点検も実施する
- ②事業者の情報セキュリティに関する自主点検、研修を徹底する。実施結果について、NHKへの報告を義務付ける
- ③委託先への管理監督に関する研修を職員に対して年1回開催するなど職員の事業者への管理監督意識をさらに向上させる

■委託先に提供する情報の最小化

- 携帯端末に表示するデータを必要最低限にしていくなど提供するデータを最小化するとともにデータの管理を強化していく